

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41135	奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	教育総務課	2
41135	教育振興補助金交付事業	教育委員会事務局	教育総務課	3
41153	教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業	教育委員会事務局	教育総務課	4
49999	教育委員会議費	教育委員会事務局	教育総務課	5

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6869
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	奨学資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41135							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	－			
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	松山市奨学資金貸付条例、 松山市奨学資金貸付条例施行規則				
取組みの柱	就学の支援						
目的・背景	高学歴化が進む中で、経済的事情により大学・短大への修学が困難な方に修学の機会を与えるため、学業に必要な資金を無利子で貸し付け、有用な人材を育成することを目的とする。						
対象・内容	大学・短大へ進学される方のうち、本人または保護者が、1年以上松山市に居住している方で、学業成績が優秀、経済的事情により修学が困難な方を対象に募集し、松山市奨学生選考委員会の選考を経て採用者を決定し、予算の範囲内で奨学資金の貸付を行う。 貸付金額は、県内大学・短大進学者には入学支度金30万円、奨学金月額3万円、県外大学・短大進学者には入学支度金50万円、奨学金月額5万円を上限としている。 なお、貸付を受けた奨学資金については、貸付終了後、15年以内に返還する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	奨学資金貸付金		139,660
予算 (千円)	事業費計	199,723	192,308	169,947			会計年度任用職員人件費	2,646	
	国費・県費								
	市債								
	その他	196,000	185,530	160,880					
	一般財源	3,723	6,778	9,067					
決算 (千円)	事業費計	173,443	145,045			主な取組 内容 【R5】	・奨学生の採用及び奨学資金の貸付 ・奨学資金返還金の収納 ・返還金の未収に伴う督促や催告		
	国費・県費								
	市債								
	その他	170,610	139,660						
	一般財源	2,833	5,385						
	(執行率)	87%	75%						
人役	正規職員	0.9	0.9	1.1		特記事項	・R6年度に学校教育課から事務移管		
	その他	1.3	1.3	0.2					
	合計	2.2	2.2	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	文書等による督促・催告		目標	—	800	800	800	・奨学貸付返還金未納者及び連帯保証人への一斉催告を行ったため。	
			実績	—	862				
	現状維持	件	達成率	—	107.8%				
成果指標	奨学資金返還金収納率		目標	72.00	72.00	73.00	73.00	・繰上返還や催告に伴う未納分の返還等による。	
			実績	77.61	76.14				
	現状維持	%	達成率	107.8%	105.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	奨学資金返還金の収納率は目標を達成できたものの、新規奨学生の募集については、応募が定員に達しなかったため。							
課題	・未納者への対応 ・奨学生の応募が過去と比較し減少傾向にある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	返還については未納者の状況に応じた納付相談や、引き続き督促や催告等を粘り強く行う。また応募者の減少については、制度のあり方について検討するが、変更の要否も含め、見直しに時間を要するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6609
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育振興補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41135							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	就学の支援						
目的・背景	私立中学校、中等教育学校、私立高等学校へ運営費補助を行うことで、保護者の負担軽減や地域との交流等を促進し、教育の振興を図るとともに、松山市内高等学校定時制教育振興会へ補助金を交付し、定時制教育の発展並びに、就学援助、勤労教育の振興を図る。 また、ユネスコ憲章及び国際人権規約の理念に基づき、愛媛朝鮮学園への運営費補助を行い、外国人子弟の教育振興を図る。						
対象・内容	松山市内私立中学校、中等教育学校(前期課程)の4校、私立高等学校、中等教育学校(後期課程)の9校、松山市内高等学校定時制教育振興会、愛媛朝鮮学園へ補助金を交付する。 対象:愛光中学校、松山東雲中学校、済美平成中等教育学校(前期課程)、新田青雲中等教育学校(前期課程)、愛光高等学校、済美高等学校、聖カトリナ学園高等学校、新田高等学校、松山東雲高等学校、松山学院高等学校、松山聖校高等学校、済美平成中等教育学校(後期課程)、新田青雲中等教育学校(後期課程)、松山市内高等学校定時制教育振興会、四国朝鮮初中級学校						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育諸費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	教育振興補助金		10,002
予算 (千円)	事業費計	10,523	10,523	10,523					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,523	10,523	10,523					
決算 (千円)	事業費計	9,951	10,002			主な 取組 内容 【R5】	松山市内の私立中学・高等学校等へ補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,951	10,002						
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員			0.1		特記 事項	R6年度に学校教育課から事務移管		
	その他	0.1	0.1						
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金交付の件数		目標	15	15	15	15	申請に応じて補助金を交付し、教育の振興等が図れたため	
			実績	15	15				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	学校と地域との交流事業の件数		目標	40	40	40	40		
			実績	30	39				
	現状維持	件	達成率	75.0%	97.5%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	私立学校等に補助金を交付することで、各校等の安定した学校運営を支援するとともに、間接的であるが保護者の負担軽減にもつながった。							
課題	私立中学校・中等教育学校・高等学校については、補助金の趣旨を見直しつつ、限られた予算の中で効果的な交付ができるように検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行で一定の成果をあげており、継続しつつ検討を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6609
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業	事業性質	2:その他		事業区分	7:その他	
41153							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		—	—	—	—	
主な取組	教職員の資質向上	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律、市町村立学校職員給与負担法				
取組みの柱	教職員の人事権移譲の実現						
目的・背景	平成17年10月の中央教育審議会の答申「新しい時代の義務教育を創造する」の中で、県費負担教職員の人事権について、中核市等一定規模の地方公共団体に移譲することなどを提言したことを受け、教職員の人事政策や研修を市が長期的視点で一体的に行うことで、よりよい人材育成や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進できることから、県から市へ教職員の任免権等の移譲を目指し、調査研究を開始した。						
対象・内容	引き続き、中核市である本市の市立小中学校に勤務する教職員の人事権(任免権)等の移譲とその財源について、中核市市長会等を通じ、文部科学省に対して要望するなど調査研究していく。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	—		—
予算 (千円)	事業費計	71	54	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	71	54						
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R5】	中核市市長会を通じて、県費負担教職員の人事権等移譲を国へ要望した。 教職員の人事権移譲が、愛媛県・市町連携推進プランの継続検討項目となるよう愛媛県へ要望した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	中核市教育長会の人事権移譲等プロジェクト会議が一時休会中であるため、予算(旅費等)未執行。 R6年度に一般事務費と統合。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	人事権等移譲プロジェクト会議への出席回数		目標	1	1	—	—	法改正による人事権移譲を国へ要望しているが、国の動向に進展がなく、中核市教育長会の人事権移譲等プロジェクト会議が一時休会中であるため。	
			実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	0.0%	0.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	法改正による人事権移譲を国へ要望しているが、国の動向に進展がなく、中核市教育長会の人事権移譲等プロジェクト会議が一時休会中である。国の動向に変化があり、人事権移譲等の進展があれば再開する方向性であるが、再開の目的が立っていないため。							
課題	中核市の「教職員の人事権移譲」については、影響のある近隣市町の同意を得る必要あるが、松山市が中予5市町の意向を聴取したところ、反対の立場が示されている。 また、中核市教育長会「人事権等移譲プロジェクト会議」は、国等の動向に変化がない等の理由により休止中である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の動向を注視する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6588
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育委員会議費	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
49999							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
取組みの柱	その他						
目的・背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている①所管する学校の設置管理②教育用財産管理③学齢児童生徒の就学等④青少年教育・公民館の事業等の社会教育⑤体育・スポーツ⑥文化財の保護⑦その他区域内における教育以上にに関する事務を行う合議制の教育委員会の管理を行うものである。						
対象・内容	・対象:教育委員会及び教育委員会委員 ・事業内容:教育委員会議の開催、教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務、総合教育会議に関する市長部局との調整						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	教育委員会委員への報酬		5,472
予算 (千円)	事業費計	6,101	6,099	6,066			愛媛県市町教育委員会 連合会負担金		162
	国費・県費								
	市債								
	その他	102	99	57					
	一般財源	5,999	6,000	6,009					
決算 (千円)	事業費計	5,796	6,018			主な 取組 内容 【R5】	・教育委員会定例会・臨時会の開催 ・教育事務の管理及び執行状況の点検・ 評価に関する報告書の作成 ・総合教育会議開催に向けた各種調整		
	国費・県費								
	市債								
	その他		61						
	一般財源	5,796	5,957						
	(執行率)	95%	99%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	教育委員会会議の開催		目標	10	10	10	10	議会月を除く毎月の定例会(8回)と臨時会(2回)を計10回開催した。	
			実績	9	10				
	現状維持	回	達成率	90.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	教育委員会会議に諮るべき議案等を審議することができ、教育委員会が担う事務について、円滑に実施することができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	教育委員会が制度として継続される限り、適正に運用していく必要があるため。